

令和元・2年度
競争入札参加資格審査申請要領
(業務委託)

令和元年6月～令和3年5月

申請者のみなさまへ

申請書の受付は、郵便（宅配便可）による受付となっております。

申請要領を参照のうえ、提出書類にお間違えのないようお願いいたします。

福岡県南広域水道企業団
(総務部企画財政課)

福岡県南広域水道企業団 競争入札参加資格審査申請について

令和元・2年度において福岡県南広域水道企業団が発注する業務委託の競争入札に参加を希望する方は、次の要領により、競争入札参加資格審査申請書を提出してください。

提出された書類について、記載内容が事実と異なるものであると判明したときは、指名停止若しくは入札参加資格の取消など厳正な措置を取りますのでご注意ください。

記

- 1 受付期間**
初回受付：令和元年6月15日～令和元年6月30日
随時受付：令和元年8月 1日～令和 3年5月31日
※当日消印有効
- 2 入札参加資格有効期間**
初回受付分：令和元年8月 1日～令和3年7月31日
随時受付分：受付日の翌月1日～令和3年7月31日
- 3 申請方法**
郵送（宅配便可）のみ
※封筒に「競争入札参加資格審査申請書（委託） 在中」と朱書きすること
- 4 申請書提出部数**
1部（業者登録票はデータ（エクセルファイル）を格納したCDも併せて提出）
- 5 申請業種**
申請業種は、本要領9ページに記載する「業種分類表」の中から選んで下さい。福岡県南広域水道企業団独自に設定している業務もありますので、ご注意ください。
なお、申請書提出後は申請業種の変更・追加はできません。
(※業種分類表以外の業種の受付はしません)
- 6 審査結果**
初回受付分は令和元年8月初旬に、随時受付分は受付日の翌月初旬に、「福岡県南広域水道企業団競争入札参加資格審査結果通知書」を送付します。
- 7 提出後の内容変更**
申請書提出後、申請内容に変更が生じた場合は、速やかに「入札参加資格審査申請内容変更届出書（企業団ホームページ掲載）」の提出をお願いします。
- 8 送付先・問合せ先**
〒830-0062 久留米市荒木町白口55番地
福岡県南広域水道企業団
総務部 企画財政課 財政契約係
TEL 0942-27-1561 / FAX 0942-27-1795

第1 申請者の資格

9ページの「業種分類表」に掲げる業種を事業として営む法人または個人で、以下のいずれかに該当する者を除きます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号(※1)のいずれかに該当すると認められる者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号(※2)のいずれかに該当すると認められる者でその事実があった後3年を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- (3) 国税(法人税、個人にあっては所得税・消費税及び地方消費税)、県税(事業税)及び市町村税等を完納していない者
- (4) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
- (6) 営業を行うにあたって、法令の規定により官公庁等の認可、許可等を必要とする場合において、当該許可、認可等を受けていない者
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員である者

(※1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号

- ① 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- ② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者

(※2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号

- ① 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- ⑦ この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととさ

れている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

第2 暴力団等排除について

福岡県南広域水道企業団暴力団排除規則に基づき、企業団の事務又は事業により暴力団に利益を与えることがないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者は入札に参加することができません。

入札参加資格審査申請の際に、暴力団排除に基づく「誓約書（様式第8号）」及び「役員等調書及び照会承諾書（様式第9号）」の提出が必要になります。

誓約書に違反した場合、指名停止措置等の措置を行います。

※ 誓約書（第8号様式）中、第1項第9号における「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

※ 誓約書（第8号様式）中、第1項第9号における「社会的に非難される関係」とは、例えば暴力団員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は暴力団員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

第3 提出書類

以下の書類をA4サイズに統一（コピー不可のものは除く）して提出してください。

1～10番の書類は番号順に一緒に綴じ（2つ孔を空けて紐やスティックファスナー等を通して連結）、11～17番の書類はそのままの状態、全ての書類を透明なビニルファイル（クリアファイル等）に挟んで提出してください。

「業者登録票」は、データ（エクセルファイル）を格納したCDも併せて提出してください。

番号	提出書類	指定様式	コピーの可否	備考
1	競争入札参加資格審査申請書	第1号	不可	本社（店）名、実印使用
2	登録・認定を受けている事業に関する書類	第1号の2	可	
	登録等証明書		可	第1号の2を提出する者のみ
3	登記簿謄本（個人事業者の場合は身分証明書）		可	個人事業者の身分証明書はコピー不可
4	営業所一覧表	第2号	可	国土交通省統一様式可 自社様式可
5	業務履行実績表	第3号	可	国土交通省統一様式可 自社様式可
6	業務従事者名簿	第4号	可	国土交通省統一様式可 自社様式可
7	委任状（年間委任状）	第5号	不可	受任者を設定する場合のみ
8	使用印鑑届	第6号	不可	
9	納税証明書等		可	
10	経営規模等総括表（決算報告書）		可	直前2年分
11	業者登録票	第7号	可	データCDも提出
12	建設業許可証明書		可	樹木管理・スラッジ搬出希望の場合のみ
13	経営規模等評価結果通知書・ 総合評定値通知書		可	樹木管理・スラッジ搬出希望の場合のみ
14	誓約書	第8号	不可	
15	役員等調書及び照会承諾書	第9号	不可	
16	審査結果通知書送付用封筒			1通、82円切手貼付
17	申請書類チェックリスト・ 不足書類通知書	第10号		

※希望者は受付返信用ハガキ（郵便料金分切手を貼付）も同封（第5 注意事項参照）

第4 提出書類の記入要領

1 競争入札参加資格審査申請書（第1号様式）

- (1) 申請書は会社代表者とし、実印を押印してください。
- (2) 入札参加を希望する業種に優先順位を記入してください。
 - ①希望は10業種を限度とします。
 - ②業種分類表による必要な登録・認定を受けていない業種及び実績がない業種は希望できません。（スラッジ搬出、採水業務は実績がなくても可能）
- (3) 登録・認定を受けている事業について、第1号様式の2の「提出する書類」欄に○を記入し、当該書類を提出してください。
- (4) 申請書提出後、申請業種の変更・追加はできません。

2 登録等証明書【該当がある場合のみ提出】

- (1) 法令の規定により国土交通省等の登録等を要する業種は、証明書を提出してください。
- (2) 証明書は申請日以前3ヶ月以内に発行されたもの。なお、登録等更新中のものは、更新手続き済であることが確認できる書類（更新申請書等で受付印のあるもの）を提出してください。
- (3) 証明書が発行されない場合は登録通知書等の写し（申請日現在有効なもの）を添付してください。

3 登記簿謄本・身分証明書

法人は登記簿謄本（又は登記内容の全部証明書）、個人は本籍のある市町村発行の身分証明書を提出してください。（申請日以前3ヶ月以内に発行されたもの）

4 営業所一覧表（第2号様式）

国土交通省統一様式又は同様の内容である自社様式でも可とします。

5 業務履行実績表（第3号様式）

- (1) 申請する業種ごとに作成してください。
- (2) 平成29年4月1日から平成31年3月31日までに完了した業務を記入してください。ただし、既に自社で作成している場合には、それが上記の期間にかかるものであれば可とします。

6 業務従事者名簿（第4号様式）

- (1) 業務従事者は、福岡県南広域水道企業団発注の業務委託等に従事することができる者で、常勤の者（3ヶ月以上雇用している者）のみ記入してください。

（人数の制限はありません）

※資格を有している技術者の方は、「法令による免許等」の欄に資格の名称を記入してください。

(2) 既に自社で作成している技術者名簿でも可とします。

7 委任状（第5号様式）【該当がある場合のみ提出】

- (1) 入札参加資格の有効期間を通して、入札・見積、契約締結、代金の請求・受領等の権限を本社代表者から代理人（支店長・営業所長・出張所長等）に委任する場合は、委任状を提出してください。
- (2) 委任事項を限定する場合は、委任しない事項を横線で抹消し訂正印を押印してください。
- (3) 委任期間は、令和元年8月1日（随時受付の場合、受付日の翌月1日）から令和3年7月31日までとしてください。

8 使用印鑑届（第6号様式）

- (1) 使用する印鑑を押印すること。実印でなくても差し支えありません。
- (2) 法人の場合は商号・役職名が含まれた代表者（もしくは代理人）の印鑑としてください。代理人を置いた場合（支店長等に年間委任する場合は、委任状の受任者印と同じものとし、会社印（角印）のみの使用はできません。
- (3) 個人の場合は、代表者の印鑑を使用し、会社印（角印）のみの使用はできません。

9 納税証明書等

- (1) 国・都道府県・市町村税の申請日現在滞納がないということが証明できるものを提出してください。（申請日以前3ヶ月以内に発行されたものに限り、コピー可）
- (2) 委任状を提出する場合、都道府県・市町村税は委任先の営業所の所在地のものを提出してください。

	税 種	証明書発行所	申請者	
			法人	個人
国 税	法人税	所轄税務署	○	
	所得税			○
	消費税・地方消費税		○	○
都道府県税	法人事業税	都道府県税事務所	○	
	個人事業税			○
市 町 村 税	法人市民税	市町村	○	
	市町村県民税			○
	固定資産税		○	○
	軽自動車税		○	○

※非課税の場合でも証明書は必要です。

10 経営規模等総括表

直前2年分の経営規模等総括表又は貸借対照表・損益計算表を提出してください。

11 業者登録票（第7号様式、別途ダウンロード）

10ページの記入要領及び別添の記入例を参考としてください。データ（エクセルファイル）を格納したCDも併せて提出してください。

12 建設業許可証明書（樹木管理・スラッジ搬出を希望する場合のみ）

建設業法第3条第1項の規定による許可証明書を提出してください。ただし、更新許可通知書の発行日が申請日より6ヶ月以内のものであれば通知書でも可能とします。なお、許可更新中のものは、更新手続済であることが確認できる書類（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出してください。

13 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
（樹木管理・スラッジ搬出を希望する場合のみ）

申請日現在有効の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写しを提出してください。

14 誓約書（第8号様式）

誓約書の記載事項について、認識・了承し、記入押印してください。

15 役員等調書及び照会承諾書（第9号様式）

法人の場合は、登記事項証明書（登記簿謄本）に掲載されているすべての役員（代表者及び監査役を含む）を記入してください。個人の場合は、代表者のみ記入してください。

16 審査結果通知書送付用封筒

審査結果通知書送付用封筒の大きさは長形3号封筒（12×24cm程度）とし、郵便料金分の切手を貼り、送付希望先を明記してください。

17 申請書類チェックリスト・不足書類通知書（第10号様式）

商号又は名称等を記載し、担当者氏名には、書類に関する問合せに対応できる者の氏名を記載してください。

不備や不足があった場合、第10号様式をFAXで送付しますので、速やかに対応をお願いします。

第5 注意事項

- 1 有効期間途中で申請書類に記入した事項が変更された場合は、必要書類を添付のうえ、速やかに変更届出書（様式あり）を提出してください。
- 2 役員の交代があった場合は、「誓約書（第8号様式）」及び「役員等調書及び照会承諾書（第9号様式）」を提出してください。
- 3 「福岡県南広域水道企業団競争入札参加資格審査結果通知書」の送付は、初回受付分が令和元年8月初旬に、随時受付分が受付日の翌月初旬になります。そのため、速やかな受付確認が必要な場合は、受付返信用ハガキ（62円切手貼付、送付先を記入）を同封して下さい。

第6 業種分類表

業種コード	業 種 名	申請に必要な資格等
2001	一般測量	測量法第55条の5第1項に基づく登録
2002	航空測量	
2003	上水道設計（施設）	建設コンサルタント登録規程第5条に基づく「上水道部門」の登録
2004	上水道設計（管）	
2005	建築設計	建築士法第23条の3第1項に基づく登録
2006	電気設備設計	建築設備士又は設備設計一級建築士を業務従事者として配置できること
2007	機械設備設計	
2008	補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程第5条に基づく登録
2009	環境調査	計量法第107条に基づく登録
2010	樹木管理	建設業法第3条に基づく造園工事業許可業者
2011	建物清掃	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2に基づく建築物清掃業、又は建築物環境衛生総合管理業の登録（その他登録がある場合のみ：建築物空気調和用ダクト清掃業、建築物飲料水貯水槽清掃業、建築物排水管清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除業）
2012	水需要予測	
2013	漏水調査	
2014	地質調査	地質調査業者登録規程第5条に基づく登録
2015	工事監理・監督	対象が水道布設工事の場合、企業団条例で定める資格基準による布設工事監督者（業者登録票に資格者人数を記入）
2016	浄化槽保守	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条に基づく許可（産業廃棄物の収集・運搬） 久留米市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例第2条に基づく登録
2017	ダイオキシン測定	計量法第107条に基づく登録 計量法第121条の2に基づく認定（認定を受けている場合のみ） 自社でのダイオキシン測定実績
2018	スラッジ搬出	建設業法第3条に基づく土木工事業許可業者 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条に基づく許可（産業廃棄物の収集・運搬） ※実績がなくても希望可能
2019	機械警備	警備業法第4条に基づく認定及び警備業法第40条に基づく届出
2020	消防用設備保守	消防法第17条の3に基づき、消防設備士又は消防設備点検資格者を業務従事者として配置できること
2021	建築物点検	建築基準法第12条第2項に基づき、一級・二級建築士、建築基準適合判定資格者又は特殊建築物等調査資格者を業務従事者として配置できること
2022	建築設備点検	建築基準法第12条第4項に基づき、一級・二級建築士、建築基準適合判定資格者又は特殊建築物等調査資格者を業務従事者として配置できること
2023	採水業務	各構成団体配水場、給水栓等（約40箇所程度）における採水及び運搬業務等（資格は不要） ※実績がなくても希望可能

業者登録票記入要領

企業団ホームページより業者登録票の様式をダウンロードし、別添の記入例を参考に必要事項を記入して、エクセルデータで保存したCD及び書類で提出してください。

なお、業者登録票及び記入例は随時改訂されているので、必ずホームページの最新版の様式を使用してください。（旧様式の使用は不可）

- 1 過去に申請した実績がある場合は、既に割り当てられた登録番号（20×××）を記入し、初めて申請する場合は空欄とします。受付番号は全て空欄とします。

- 2 商号又は名称、本社（店）所在地
 - ①法人名（個人事業者名）、所在地を記入してください。
 - ②株式会社は（株）、有限会社は（有）等省略名を記入してください。
なお、（株）、（有）等のフリガナは不要です。
 - ③福岡県内所在者は、福岡県を省き記入してください。
 - ④政令市所在者は、都道府県名を省き記入してください。

- 3 支社（店）名及び所在地
 - ①代理人に委任する場合のみ記入してください。
 - ②会社名は記入せず、「九州支店」等と支社（店）名のみ記入してください。
 - ③福岡県内所在者は、福岡県を省き記入してください。

- 4 契約相手方（必ず記入してください）
契約の相手方とする職・氏名を記入してください。代理人に委任しない場合は代表者等を記入し、委任する場合は代理人を記入してください。

- 5 メールアドレスは、営業担当者等（代理人に委任する場合は支店等の担当者）に届くアドレスを記入してください。

- 6 営業年数
希望する業種のうち期間が最も長い年数を記入してください。
（申請時現在、1年未満切捨ててください）

- 7 事務員数（役員が兼ねている数も含みます）
技術職員を除く事務職従事者数を記入してください。

- 8 資本金（登記簿謄本に記載されている額）

- 9 総契約実績高（過去2年に完了した全ての業種の合計）

10 登録を希望する業種

- (1) 業種分類表による必要な登録・認定を受けて、実績がある業種を希望優先順に10業種を限度として記入してください。ただし、スラッジ搬出、採水業務についてのみ、実績がない場合も希望することができます。
- (2) 過去2年契約実績高は、登録業種ごとの過去2年間の契約実績高の合計金額（様式第3号の業種ごとの業務履行実績表の請負金額の合計額）を記入してください。なお、契約が複数業種に跨る場合は、業務内容に応じて適宜業種別に按分してください。
- (3) 技術員総数は、全登録業種に関する技術者の実数を記入してください。
- (4) 水道布設工事の工事監理・監督を希望する場合、「福岡県南広域水道企業団布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例」第3条の資格基準を有する人数を記入してください。（ホームページ>情報公開>例規集から閲覧できます）

(第1号様式)

福岡県南広域水道企業団業務委託競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

令和元・2年度において福岡県南広域水道企業団が発注する業務委託に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格の審査を申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

申請者 本社(店)住所
商号又は名称
代表者職氏名

実印

TEL _____
Fax _____
メールアドレス _____

希望業種(希望順位を記入すること。ただし、10業種を限度とする)

順位	業種コード	業種名	順位	業種コード	業種名
	2001	一般測量		2013	漏水調査
	2002	航空測量		2014	地質調査
	2003	上水道設計(施設)		2015	工事監理・監督
	2004	上水道設計(管)		2016	浄化槽保守
	2005	建築設計		2017	ダイオキシン測定
	2006	電気設備設計		2018	スラッジ搬出
	2007	機械設備設計		2019	機械警備
	2008	補償コンサルタント		2020	消防用設備保守
	2009	環境調査		2021	建築物点検
	2010	樹木管理		2022	建築設備点検
	2011	建物清掃		2023	採水業務
	2012	水需要予測			

(第1号様式の2)

登録・認定を受けている事業に関する書類

商号又は名称

業種 コード	業 種 名	申請に必要な書類	提出する書類 (○を記入)
2001	一 般 測 量	測量業者登録証明書	
2002	航 空 測 量		
2003	上水道設計 (施 設)	国土交通省による建設コンサルタントの登録の通知 (上水道設計部門)	
2004	上水道設計 (管)		
2005	建 築 設 計	建築士事務所登録証明書	
2006	電気設備設計	①建築設備士又は設備設計一級建築士の免状 ②雇用が確認できる書類 (1名分で可)	
2007	機械設備設計	①建築設備士又は設備設計一級建築士の免状 ②雇用が確認できる書類 (1名分で可)	
2008	補償コンサルタント	国土交通省による補償コンサルタントの登録の通知	
2009	環 境 調 査	計量証明事業登録証	
2010	樹 木 管 理	①建設業許可証明書 (造園工事) ②経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	
2011	建 物 清 掃	建築物清掃業、又は建築物環境衛生総合管理業の登録証明書 (その他：建築物空気調用ダクト清掃業、建築物飲料水貯水槽清掃業、 建築物排水管清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除業の登録証明書)	
2014	地 質 調 査	国土交通省による地質調査業者の登録の通知	
2016	浄 化 槽 保 守	①産業廃棄物収集運搬業許可証 ②浄化槽保守点検業者の登録証明書	
2017	ダイオキシン測定	①濃度に係る計量証明の事業の登録証明書 ②特定計量証明認定機関による認定証 (認定を受けている場合のみ) ③自社のダイオキシン測定実績 (第3号様式に記載すること)	
2018	スラッジ搬出	①建設業許可証明書 (土木工事) ②経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 ③産業廃棄物収集運搬業許可証	
2019	機 械 警 備	①警備業者認定書又は営業所設置等届出書 ②機械警備業務開始届出書	
2020	消防用設備保守	①消防設備士又は消防設備点検資格者の免状 ②雇用が確認できる書類 (1名分で可)	
2021	建 築 物 点 検	①一級・二級建築士、建築基準適合判定資格者又は特殊建築物等調査資格者の免状又は登録証 ②雇用が確認できる書類 (1名分で可)	
2022	建築設備点検	①一級・二級建築士、建築基準適合判定資格者又は建築設備検査資格者の免状又は登録証 ②雇用が確認できる書類 (1名分で可)	

(第2号様式)

営 業 所 一 覧 表

名 称	登録・認定を受けている事業	所 在 地	電話番号
			F A X 番号
本社・本店		(〒 ー)	()
			()
そ の 他 の 営 業 所		(〒 ー)	()
			()
		(〒 ー)	()
			()
		(〒 ー)	()
			()
		(〒 ー)	()
			()
		(〒 ー)	()
			()
		(〒 ー)	()
			()

商号又は名称 _____

(第3号様式)

業種

業務履行実績表

発注者	件名	業務場所のある 都道府県	請負金額 (千円)	着手年月	
				完了年月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	
				年 月	

※ 自社様式可

商号又は名称

(第4号様式)

年 月 日 申請
(新規 ・ 変更)

業務従事者名簿

氏 名	法令による免許等			実務・業務経歴	経験年数
	名 称	取得年月日	登録番号		

有資格者数
名

- * 自社様式可
- * 水道法第12条第2項の規定による布設工事監督者の資格を有する場合、一つの免許として記載すること
- * 業務に関する資格を有する常時勤務する職員で、3ヶ月以上雇用している者のみを記入すること
なお、支店等に委任する場合は、当該支店等に勤務する者のみ記入すること。
- * 「法令による資格等」については、1つの資格につき、1行ずつ記入すること。

商号または名称 _____

(第5号様式)

委任状

年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

(委任者) 住 所
商号又は名称 実印
代表者職氏名

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

(受任者) 住 所
商号又は名称 印
代表者職氏名

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約締結並びに業務履行に関する件
- (3) 代金の請求、受領に関する件
- (4) 入札・契約保証金の納付、請求、受領に関する件
- (5) 復代理人選任に関する件
- (6) その他契約履行に関する一切の件

2 委任期間

令和 年 月 日から令和3年7月31日まで

(第6号様式)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

申請者 (本 社)	住 所 商号又は名称 代表者職氏名	実印
--------------	-------------------------	----

下記印鑑を、入札（見積）に参加し、契約の締結及び必要書類の提出、並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

使 用 印

- ※ 使用する印鑑は実印でなくても差し支えない。
- ※ 法人の場合は、商号・役職名が含まれた代表者（もしくは代理人）の印鑑とすること。また、代理人を置いた場合（支店長等に年間委任する場合）は、委任状の受任者と同一であること。会社印（角印）のみの使用はできない。
- ※ 個人の場合は、代表者の印鑑を使用すること。会社印（角印）のみの使用はできない。

(第7号様式)

業者登録票(委託)

登録番号						受付番号	
商号又は名称	カナ						
	漢字						
郵便番号		-		電話番号		FAX番号	
本社(店) 所在地							
支店名 (委任の場合)	カナ						
	漢字						
郵便番号		-		電話番号		FAX番号	
支店 所在地 (委任の場合)							
契約相手方 職・氏名 (必ず記入)	カナ				カナ		
	職				氏名		
メールアドレス							
営業年数			年	事務職員数		人	過去2年 全業種
資本金			千円	総契約実績高		千円	

登録業種	順位	業種名	過去2年契約実績高 (千円)	過去2年官公庁実績 (千円)	技術職員数 (人)
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
企業団条例布設監督者資格者数				人	技術総職員数

(第8号様式)

誓 約 書

年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

実印

私は、福岡県南広域水道企業団が福岡県南広域水道企業団暴力団排除規則に基づき、公共工事その他の企業団の事務又事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴企業団が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴対法第2条第6号の暴力団員及び暴力団の構成員とみなされる者をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画しているものを含む。以下同じ。）が暴力団員等となっているとき。
- (3) 暴力団員等であることを知りながら、暴力団員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 暴力団員等である事実を知らずに、暴力団員等を雇用している場合又は暴力団若しくは暴力団員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であって、当該事実の判明後すみやかに、解雇に係る手続きや契約の解除など適正な是正措置を行わないとき。
- (6) 自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (7) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等を利用したとき、又は暴力団若しくは暴力団員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (9) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係者を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

(第9号様式)

役員等調書及び照会承諾書

年 月 日

福岡県南広域水道企業団企業長 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、福岡県南広域水道企業団が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県警察に照会することを承諾します。

役職名	フリガナ	男性	女性	生年月日	住所
	氏名				

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者及び監査役含む。）の方全員について、記載してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、企業団が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。企業団がこれらの情報をもとに福岡県警察から取得した個人情報についても同様です。

(第10号様式)

商号又は名称 _____
受任者の名称 _____
担当者氏名 _____
電話番号 _____ FAX番号 _____

様

申請者が記載
して下さい。

申請書類チェックリスト・不足書類通知書

番号	提出書類	様式	申請者 確認欄	企業団 確認欄
1	競争入札参加資格審査申請書	第1号		
	登録・認定を受けている事業に関する書類及びその添付書類	第1号の2		
2	登録等証明書			
3	登記簿謄本(身分証明書)			
4	営業所一覧表	第2号		
5	業務履行実績表	第3号		
6	業務従事者名簿	第4号		
7	委任状(年間委任状)	第5号		
8	使用印鑑届	第6号		
9	納税証明書等			
10	経営規模等総括表(決算報告書)			
11	業者登録票とデータCD	第7号		
12	建設業許可証明書			
13	誓約書	第8号		
14	役員等調書及び照会承諾書	第9号		
15	封筒1通 (郵便料金分の切手貼りつけ)			
	申請書類チェックリスト	第10号		
17	受付返信用ハガキ (郵便料金分の切手貼りつけ)	希望者のみ		

書類を郵送する前に、必ず確認し、確認欄にチェック(レ点を記入)してください。

◆連絡欄 【受付番号 _____】
上記書類について不足・不備がありますので、令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日
までに書類を提出してください。(郵送可・持参可)

◆連絡先及び提出先 〒830-0062 久留米市荒木町白口5-5
福岡県南広域水道企業団 企画財政課 財政契約係
TEL 0942-27-1561/FAX 0942-27-1795